

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	ながらがわようすい 長良川用水	県名	岐阜県
関係市町村	はしまし かいつぐんかいつちよう ひらたちよう 岐阜県羽島市、海津郡海津町、平田町（1市2町）				
事業概要	本地区は、岐阜県の最南端に位置する海津郡海津町、平田町及び羽島市の一部からなり、地区面積 61.08km²、農地面積3,030haを有する県下一の大規模土地利用型農業地帯である。地形は長良川と揖斐川に囲まれた河川の堆積作用によって陸地化された輪中と呼ばれる平坦な低湿地帯であり、海拔0m以下の耕地面積は 1,800haに及んでいる。 本地区は、輪中という特殊な地形のため、早くから排水施設の整備が進められてきた。昭和20年代から40年代にかけて、地域全域に亘り国営長良川農業水利事業や各種の土地改良事業による農業生産基盤の整備が行われたが、その後の大型機械による大規模営農の展開や水田利用再編対策に対応した農業基盤の再編整備が要請されてきた。 本事業等により、農業の近代化に伴う農業用水の需要増加、施設の老朽化等による用水不足及び逆潮利用区域の解消等に対処できる施設の改良並びに老朽化した排水施設の更新及びほ場整備を行い、農業生産性の向上を期するとともに農業経営の安定化を図ることとしたものである。 【事業の概要】 ① 工 期 昭和55年度～平成9年度 ② 事業費 220億円（完了時平成9年度） ③ 受益面積 3,030ha（ ” ” ） ④ 主要工事 揚水機場（2カ所） 新大江揚水機場 Q=6.40m³/s、φ1,200mm×1台、1,000mm×1台、700mm×1台 中江揚水機場 Q=2.47m³/s、φ 800mm×1台、700mm×1台 排水機場（2カ所） 内記排水機場 Q=6.0m³/s、φ1,200mm×2台 大江排水機場 Q=9.0m³/s、φ1,200mm×3台 用水路（6条、L=26.1km） 勝賀幹線水路 L=1.9km、Q=3.73m³/s 大江中幹線水路 L=6.9km、Q=3.51m³/s 大江東幹線水路 L=3.8km、Q=2.89m³/s 中江幹線水路 L=3.0km、Q=2.47m³/s 勝賀東幹線水路 L=3.1km、Q=1.41m³/s 勝賀西幹線水路 L=7.4km、Q=1.52m³/s ⑤ 関連事業 県営かんがい排水事業：1地区(受益面積 3,030ha 事業費 63億円)、工期 S55～H8 基幹排水対策特別事業：11地区(受益面積 1,679ha 事業費 53億円)、工期 S54～H3 県営ほ場整備事業：3地区(受益面積 2,937ha 事業費 247億円)、工期 S55～H11				
評価項目	1 社会経済情勢の変化 (1) 人口及び世帯数 総人口は昭和55年の21千人から、平成12年では24千人となり13%増加となった。平成12年の総世帯数は昭和55年から32%増の6.1千戸となった。 (2) 産業別就業人口 平成12年の就業人口は約13千人で、昭和55年から15%増加している。構成比でみると第1次産業は15ポイント低下し12%となったが、岐阜県平均(4%)を依然上回っている。 (3) 土地利用面積 平成14年の土地利用面積は、農地面積が約3千haで地区面積の約半分を占めており、次いで河川等の水面が1/4を占めている。地目別土地利用面積については大きな変化はみられなかった。				

評価項目	(4) 地域農業の動向 ① 農業構造 ・平成12年の農家数は、岐阜県が昭和55年から28%減少したのに対し、本地区は11%減の2,354戸となった。総農家数の91%を占める販売農家の経営規模別の動向をみると、若干の増減はあるものの大きな変化はみられない。 ・平成12年の農業就業人口は、昭和55年から26%減少して2,808人となった。また、年齢別の構成割合の動向をみると、15～59歳代までの各階層では7～10ポイント低下したが、65歳以上層では30ポイント増加し、全体の53%を占めている。 ② 農業生産の動向 ・平成14年の耕地面積は2,820haで、岐阜県が昭和55年から21%減少したのに対し、本地区は10%減にとどまっている。地目別には全体の90%を田が占めており、構成比率に大きな変化はみられない。 - 農家1戸あたりの耕地面積は1.2ha前後で推移しており、岐阜県の約2倍で推移している。 ・平成14年の作物の作付延べ面積は、約3,770haで昭和55年から21%増加した。作物別には稲が73%から40%に低下したものの、麦類、豆類は大きく増加し、平成14年には全体の25%、22%を占めている。これに伴い耕地利用率も昭和55年の100%から34ポイント増加している。 ・平成14年の農業産出額は、昭和55年から約100百万円増加の約7,418百万円となった。米、畜産部門が合わせて約1,650百万円減少しているが、麦が443百万円増、雑穀豆類が346百万円増、花きが734百万円増となっている。 〔注：地域の現状、状況変化の分析に当たって、羽島市は本事業の受益面積に占める割合が約1%と小さく、かつ、当該受益地域の統計資料等が無いため、羽島市を除いた海津町・平田町分の統計値を使用した。以下についても同様である。〕 2 事業により整備された施設の管理状況 (1) 施設の運用状況 本地区は、本事業等や既存の揚排水機により、用排水管理が強制的に行われている。これらの施設は土地改良管理センターに設置された水管理システムによる用排水の監視・制御により一体的かつ合理的に運用され、用水の安定供給と湛水被害の軽減等が図られている。 (2) 施設の管理状況 本事業等により整備された施設は、高須輪中土地改良区が保守・点検等の維持管理を適切に行っている。 また、末端水路等の維持管理は、基本的に農家及び生産組織が行い、このほか、幹線水路等の浚渫・掃除の共同作業は、土地改良区、集落等の単位で年に数回行われている。 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (1) 事業計画においては、以下の効果を主な効果として見込んでいる。 ① 農作物の生産量が増減する効果 ② 営農に係る労力等が軽減される効果 ③ 施設の廃止・新設・改良によって維持管理に係る経費が増減する効果 ④ 施設の改修によって旧施設的能力が継続される効果 (2) 効果の算定基礎となった要因を事業計画と比較すると以下のとおりである。 ① 農作物の生産量が増減する効果 岐阜県及び関係市町は、各種振興計画に基づき農業振興を図っており、水田においては小麦・大豆の作付が増加し、畑においては野菜、花き等の高収益作物を中心とした多彩な作物が栽培されている。この結果、作付け作物の多様化、単位面積当たり収量や農産物価格の増減などの変化がみられた。 ② 営農に係る労力等が軽減される効果 排水改良によって乾田化が促進され、水稻、小麦、大豆の他、野菜に係る労働時間が短縮される効果を見込んでおり、現時点では本事業計画よりも労働時間が短縮されている。
-------------	--

評価項目	③ 施設の廃止・新設・改良によって維持管理に係る経費が増減する効果 農業用施設等が廃止・新設・改良されたことから、施設に係る維持管理費は、用排水施設の一元管理や土地改良区の統合などにより、現時点では事業計画よりも軽減されている。 ④ 施設の改修によって旧施設の機能が継続される効果 過去に設置された施設が、本事業等によって改修され、その施設機能が継続する効果を見込んでいる。現時点においては、本事業及び関連事業は計画通り実施されており、算定基礎となった要因の変化はなかった。
	4 事業実施による効果の発現状況 (1) 岐阜県下一の大規模土地利用型農業地帯の形成 事業実施を契機に組織営農体系が確立され、これらを母体に水稻＋小麦＋大豆の土地利用型農業に特化し、ほ場の大区画化や大型機械化体系が確立されたことにより、小麦、大豆の収穫量は岐阜県の約半分を占める大規模土地利用型農業地帯が形成された。 ① 基幹的な用排水施設整備がされたことにより、用水の安定供給や排水改良が図られ、ほ場の大区画化や大型機械化体系が確立され、昭和55年時点では、県全体の2%の収穫量に過ぎなかった小麦、大豆が約50%のシェアを占めるまでの産地が形成された。 ② 生産組織による作業面積は、地区の水稻作付面積の66%、小麦、大豆の約95%を占めている。土地利用型農業を担っている生産組織は41組織あり、このうちの約90%の組織は事業着工後に設立された。 (2) 認定農業者の育成 本地区における平成15年3月末時点の農業経営改善計画の認定状況をみると、認定農業者は個人経営98人、法人経営4法人の計102経営体となっている。事業完了後から現在に至るまでの認定農業者数をみると28経営体から102経営体と3.6倍に増加しており、順調に認定農業者が増加している。 (3) 野菜等の生産性の向上 本地区の主要な野菜は、用排水改良や営農技術の向上により10a当たりの収量が増加しており、特に、トマトが昭和55年の1.8倍、きゅうり、いちごは1.6倍に増加している。また、生産組織による水稻作業受委託の進展により、野菜農家が栽培に専念できるようになった。 (4) 効率的な農業機械の利活用 農業機械は、生産組織への作業受委託の進展により、機械の大型化が進み、農家の農業機械への投資は減少傾向にある。 また、ほ場の大区画化によって大型機械化体系の確立等が図られるとともに、用排水施設の改良による水管理の軽減が図られ、労働時間は事業実施前と比較して減少した。特に水稻、小麦、大豆における効果の発現が大きく、水稻では事業実施前の16%、小麦、大豆においては23%、19%にまで減少した。 (5) 都市農村交流の拡大と高齢農業者の生きがいづくり 用排水改良やほ場整備により、野菜の栽培可能地が拡大され、農産物直売所の設置と相まって高齢農業者による農業生産が増大し、消費者への地元野菜のPR機会の増加のみならず、高齢農業者の生きがいづくりにも大きく寄与した。 近年開設された直売施設の利用状況をみると、地元以外の利用者が6割を占め、都市農村交流の進展にも寄与している。アンケート調査結果でも「品質・鮮度がよい地元の野菜が手にはいる」(79%)、「野菜などの品揃えが豊富で値段が安い」(73%)との高い評価を得ている。また、生産者に対し行われる年数回の栽培研修等を通じて高齢農業者間の連携が生まれるなど、農村地域の活性化にも寄与している。

	各種調査結果や地元ニーズ等を踏まえた上で、施設の維持管理の適正化、施設の機能維持及び計画的な更新等については関係機関との調整を図り、地域住民の理解を深めつつ、環境との調和にも配慮した整備手法を検討する必要がある。
総 合 評 価	7 総合評価 (1) 高生産性農業地帯としての基盤の確立 本事業によって、基幹的な用排水施設整備がされ、用水の安定供給や湛水被害の軽減が図られるようになった。また、関連事業でほ場が大区画化されたことにより、大型機械化体系の確立が図られた。 これらによって、小麦、大豆の生産量は飛躍的に増加し、現在では岐阜県下一の大規模土地利用型農業地帯となった。また、地区の主要野菜であるトマト、きゅうり、いちご等の施設野菜の収穫量が増加した他、多種多様な作物が栽培されるようになり、温暖な気象条件や恵まれた交通条件を活かした高生産性農業地帯としての確固たる基盤が形成された。 (2) 経営コストの削減 本事業等によって、用排水施設の一元管理により維持管理に係る労働時間や費用が軽減された。また、ほ場整備と併せて農道整備がされたことにより通作時間の短縮及びほ場の大区画化により農作業時間の節減が図られた。 また、事業実施を契機に生産組織が相次いで設立されたことにより、土地利用型作物の作業受委託が大幅に増加し、これによって、野菜作等との作業時間の重複の解消による生産量の増加が図られた。一部では農業機械の有効利用が図られるなどの低コストの実現に向けた取り組みが行われている。 (3) 快適な農村空間の形成 本事業等によって、道路等への冠水被害の軽減、通勤・通学時における安全性・利便性の向上等が図られるなどの生活環境面における効果は顕著に発現しており、このことは、アンケート調査や聞き取り調査結果においても評価を得ている。 また、整備された農地は農業生産面のみならず、地域の農村景観形成や季節感の醸成に寄与している。一方、事業による生物の生息環境の変化が指摘されていることから、今後は環境との調和に配慮した保全・整備が求められている。 このほか、近年開設された直売施設によって多彩で新鮮な農産物の流通が拡大し、消費者から好評を博しているばかりでなく、生産者のほとんどを占める高齢農業者の生きがいに寄与するなどの波及効果も発現している。
第 三 者 委 員 会 の 意 見	本地区は、「水との闘い」に明け暮れた輪中地帯であり、用水確保は地域農業者の悲願であった。戦前・戦後の排水改良、戦後の本格的な干拓（増反）、そして本事業による用水確保、排水改良、さらには関連事業による大区画ほ場整備事業によって、「昔から見れば夢のような」基盤整備が実現した。国でなければやれないような大事業によって我が国屈指の優良な農業地帯として生まれ変わった。高生産性農業基盤の確立、経営コストの大幅削減、快適な農村空間の形成等、当初目標とされた効果が大きく現れた点は、第三者委員全員の認めるところであり、事後評価は本事業の効果と当地区農業の変化を的確に把握していると評価する。しかし「生産者の表情は必ずしも明るくない」との第三者委員の意見もあった。この意見を踏まえて、本事業評価と今後の課題に即して整理すると、次の二点に要約できる。 第一は、事業計画に従った狭義の事業評価と計画策定以降の環境変化を踏まえた広義の事業評価を明確に区分する必要がある。狭義の事業効果は大きく現れたものの、計画策定以降の大きな環境変化（農産物価格の変化、米の生産調整など）や、従来想定し得なかった混住化やゴミ投棄問題など新たな課題が生じている。 第二は、本事業によって「得たものと失くしたもの」を明確に区分する必要がある。このことで逆に水・土地にかかわる水利システムが見えにくくなった。地域の地形的な特性や生態系、土地改良史を的確に新住民や後世に伝えていく「しかけ」が必要である。当地区は、大区画ほ場では生産組織や担い手による高能率低コストの稲作と小麦・大豆作、また大規模な施設園芸（トマト、花きなど）、さらに道の駅や直売所と直結して多品目少量生産を担う女性や高齢者など、多様な生産主体の活躍によって地域農業が活性化しつつある。今後とも、農業生産基盤の持続的発展を展望し、都市・農村交流者及び住民「参加型維持管理」の構築をめざし、大きな環境変化を踏まえた行政、農業者団体、地域住民等の具体的取り組みを深めることを期待する。